

(様式第 20 号) (第 20 条関係)

役員報酬規程等提出書

年 月 日

長野県知事 殿

認定特定非営利活動法人 主たる事務所の所在地
(特例認定特定非営利活動法人) 名称
代表者氏名
電話番号

特定非営利活動促進法第 55 条第 1 項 (特定非営利活動促進法第 62 条において準用する同法第 55 条第 1 項) の規定により、同項に規定する書類を提出します。

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 この用紙は、認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非活動法人が、特定非営利活動促進法第 55 条第 1 項 (第 62 条において準用する第 55 条第 1 項を含む。) の規定により、毎事業年度開始の日から 3 か月以内に特定非営利活動促進法第 54 条第 2 項に掲げる書類を所轄庁 (2 以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人にあつては、所轄庁及び所轄庁以外の関係知事。) に提出する際に使用します。
- 3 提出する書類は 2 部を添えること。(所轄庁以下の関係知事に提出する場合は、各書類 1 部でよい)
- 4 特定非営利活動促進法第 55 条第 1 項の規定により提出する書類のうち、「法第 45 条第 1 項第 3 号 (ロに係る部分を除く。)、第 4 号イ及びロ、第 5 号並びに第 7 号に掲げる基準に適合している旨及び法第 47 条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類」については、認定申請書の添付書類としての「認定基準等チェック表」の第 3 表 (「ロ」欄の記載は必要ありません。)、第 3 表付表 1・2、第 4 表 (初葉)、第 5 表、第 7 表及び欠格事由チェック表を使用することができますが、その際には第 3 表の「年 月 日～年 月 日」の欄に当該事業年度を記載の上、使用すること。
- 5 2 以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利法人又は特例認定特定非営利活動法人は、所轄庁及び所轄庁以外の関係知事に提出すること。